

Title	グーテンベルク学派における経営経済学研究の変遷(II)
Sub Title	Über die Umwandlung der betribs-wirtschaftlichen Forschung von E. Gutenberg und Seiner Schule (II) : Das Verhältnis zwischen Betriebswirtschaftslehre und verhaltenswissenschaftlicher Forschung der E. Gutenbergschen Schule
Author	小島, 三郎(Kojima, Saburo)
Publisher	
Publication year	1971
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.13, No.6 (1971. 2) ,p.25- 46
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19710228-04050208">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19710228-04050208</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# グーテンベルク学派における 経営経済学研究の変遷(Ⅱ)

小 島 三 郎

(目 次)

(Ⅰ) 問題の提起

(Ⅱ) グーテンベルク経営経済学における変遷とその経過に関する考察

(1) 戦前・戦後に亘るグーテンベルク経営経済学の特色とその変遷過程

(2) 1950年代から60年代初頭におけるグーテンベルク経営経済学的研究

—以上前号—

(Ⅲ) アルバッハの経営経済学研究とその変遷

(1) アルバッハの経営経済学とアメリカ行動科学

(2) アルバッハの経営経済学の展開

(Ⅳ) 結語—今日におけるグーテンベルク学派の研究方向—

## (Ⅲ) アルバッハの経営経済学研究とその変遷

アルバッハは、かのキルガー、ヤコブ ((H. Jacob), コッホ (H. Koch), ハイネン (E. Heinen) ハックス (H. Hax) およびシュライバー等々といった人々と共に、グーテンベルク・シュールを形成していることは周知の通りである。

彼は1950年代末、すなわち、1959年当時から学界に登場し、現在数理経営経済学の方面でグーテンベルク・シュールを代表する中堅研究者の一人である。

そこでいま、アルバッハの主要著作および論文の主たるものを挙げれば、それには次のようなものがある。

- 「企業組織理論によせて」 (Zur Theorie der Unternehmungsorganisation, ZfhF, Neue Folge, 11. Jg., 1959)
- 「不確実期待における経済性計算」 (Wirtschaftlichkeitsrechnung bei unsicheren Erwartungen, Köln und Opladen 1959)

- 「企業組織における意思決定過程と情報経路」(Entscheidungsprozeß und Informationsfluß in der Unternehmensorganisation, In: Organisation, TFB-Handbuchreihe Hrsg v. E. Schnauffer und K. Agthe, Berlin und Baden-Baden 1961)
- 「投資と流動性」(Investition und Liquidität, Wiesbaden 1962. 邦訳: 溝口一雄・後藤幸之助訳「設備投資と資金計画」1964年. ダイヤモンド)
- 「技術的消費函数にもとずいた生産計画」(Produktionsplanung auf der Grundlage technischer Verbrauchsfunktionen, in Heft 105. der Arbeitsgemeinschaft für Forschung des Landes Nordrhein-Westfalen, Köln und Oplanden 1962)
- 「成長企業理論によせて」(Zur Theorie des Wachsenden Unternehmens, In: Theorien des einzelwirtschaftlichen und gesamtwirtschaftlichen Wachstums, Hrsg. v. W. Krelle, Berlin 1965)
- 「オペレーションズ・リサーチの発展と課題」(Entwicklung und Aufgabe der Unternehmensforschung, In: Die Wirtschaftsprüfung, 18. Jg., 1965)
- 「ORと経営経済学の関係について」(Zum Verhältnis von Unternehmensforschung und Betriebswirtschaftslehre, ZfbF. 17. Jg., 1965)
- 「今日の経営経済学の状態と課題」(Stand und Aufgabe der Betriebswirtschaftslehre heute, ZfbF. 19. Jg., 1967)

つまり、アルバッハは、前述のように、また上記の文献目録が示すように、かのグーテンベルクが「経営経済学の対象は経営ないし経営経済である」と主張した1958年の翌年、1959年からその研究著作を発表し、学界活動を開始したのであった。

換言すれば、かのグーテンベルクがアメリカの行動科学的アプローチに深い関心と造詣をもっていたということは既に前章であきらかにした通りであるが、アルバッハは、まさにグーテンベルクの研究活動のうちで最も行動科学的アプローチに関心を寄せていたと思われる時期にその研究活動を開始したのであった。

しかも、アルバッハの場合、学界に登場してきたその年に、「企業の組織理

論に寄せて」という論文を世に問うたのであるから、この意味から、われわれは、このグーテンベルク・シューレの高弟であるアルバツハが、アメリカにおこった行動科学的アプローチをどのようにうけとめ、どのように評価し、かつどこにその限界をみていたかということを追跡すれば、そこからグーテンベルク学説の変遷を解明しうる糸口がつかめるものと思う。

そこで以下、このアルバツハの見解をこの方面から検討してみよう。

(1) アルバツハの経営経済学とアメリカの行動科学的アプローチ、特に組織理論について。

1959年に書かれたアルバツハの「企業組織理論に寄せて」という論文は、まさにその表題から理解出来るように、戦後のアメリカにおいて主張されるにいたったサイモン等の企業組織理論、すなわち、いわゆる行動科学的アプローチによる組織理論の評価に真正面から取組んだものであった。従って、それは、少なくともアルバツハ等のグーテンベルク・シューレのアメリカ組織理論、特に行動科学的アプローチに対する暫時の態度決定でもある。

そこで、本節ではこの論文を中心にアルバツハの態度決定を検討しよう。

この論文は、アルバツハ自身の論文構成を一応捨象してわれわれの関心から整理すると、大別して三つの部分から構成されているといえるであろう。すなわち、(1)アメリカにおける戦後の組織理論、或は行動科学的アプローチによる組織理論の紹介の部分、(2)その組織理論といわゆる伝統的経営経済学の組織論との比較検討の部分、そして最後が(3)その組織理論と経営経済学の関係に関する検討部分がそれである。従って、われわれは、われわれの関心からこの順序に従って彼の主張を検討してみることにする。

まず、現代組織理論の問題意識について、アルバツハは冒頭において「第二次大戦後アメリカでは科学の関心が強く組織理論の発展に向けられてきている。その誘因は、単に多くの国民経済学者、経営学者の自覚ばかりではなく、伝統的な経済理論の発言が社会生活現象にたいして殆ど説明力をもっていなかったからである」(傍点筆者)と説明した。<sup>(1)</sup>

そして、アルバッハは従来の伝統的な組織論 (Organisationslehre) が「単に典型的な処理手続、すなわち組織の一般諸原則を設定する」ということを目標としながらも、結局それは「単に企業の組織形成の可能性を表現しているにすぎず」、多くの場合、一対の対立命題として定式化され<sup>(2)</sup>ているので、「従って組織論は厳密な意味において理論ではない」と主張し、この面ですでにサイモン等の問題意識に大いに共鳴したのであった。

従って、アルバッハは、「サイモンは指令システムと情報システムを等置することで伝統的組織理論に欠けるところがあったとみて<sup>(3)</sup>いる」ので、この情報と情報システムを中心におき新しい展開をおこなうとする現代組織理論に大いに期待を寄せたのである。

そこで、以下かかる問題意識に関連してアルバッハは現代組織理論の具体的内容の紹介をおこなうのであるが、それらにあつて彼はまずかのボウルディング (K.E. Boulding) を引用しつつ「(現代) 組織理論は、経済理論、社会学および心理学から由来し……多くの諸学科の産物である」ということと、「アメリカにあつて、組織理論は、個別経営への適用に際し、大いに経営的オペレーションズ・リサーチ (Verfahrensforschung) の関係領域となっている」ことを明らかにしたのであつた。<sup>(4)</sup> すなわち、アルバッハは現代組織理論の特質として、いわゆるインターディスプリナリーな研究であることと、そこにあつてORといった手法が大いに関連することを強調したのである。

この情報理論及びOR手法等の紹介と説明をいまここで詳説する余裕はないが、しかし、これらの紹介と分析に際しアルバッハは、その理論構成にあつて「各企業の意思決定が部分的意思決定の複合体を現わすという考え方が企業組織に対する基礎原理を構成している」と主張し、かつ「経営現象の各段階で意思決定と実施とが常に同時に存在する」と説明し、いわゆる同時決定と多品種

(1) H. Albach, Zur Theorie der Unternehmensorganisation ZtbF. N.F. 11. Jg., 1959. S. 238.

(2) H. Albach, a. a. O., S. 253 und 254.

(3) H. Albach, a. a. O., S. 248.

(4) H. Albach, a. a. O., S. 238 und 239.

生産ないし多段階プログラミングをその一大特質として挙げたのであった。<sup>(5)</sup>

したがって、いま、アメリカの新しい企業組織理論に対するアルバッハの評価を整理すれば、彼は第一にそれが伝統的経営経済学理論からの反省から生れたということ、第二にそれはインターディスプリナーは研究を特徴とし理論化を旨ざしているということ、第三にOR手法等と深く関係し、そして第四にそこにおいて同時決定又は多品種生産モデル、多段階プログラミングを基礎としているということを明らかにしたのである。

そして彼の場合、少なくともこれらの諸特質と、その特徴を基底にした研究態度と研究方法に関しては非常に高い評価と共鳴を与えたのであった。

では、このように高い評価と共鳴を組織理論に与えるアルバッハは、以下このサイモン、モーガンシュターン (O. Morgenstern) 等の立場に全く依拠してその研究を展開しようとしたのであろうか。われわれは引続き彼の「組織理論と経営経済学」の関係の論述からこの問題を考察してみよう。

この組織理論と経営経済学又は経営経済理論の関係に関し、アルバッハはまずサイモンの四つの対立命題の対比から説明を開始した。

そして、サイモンの四つの対立命題とは次の如きものである。即ち、

- (1)(a)組織のすべてのメンバーは積極的である。
- (b)企業のすべてのメンバーは、企業家以外消極的である。
- (2)(a)意思決定は企業の生活能力を保障する(保障しなければならないと思っている)。
- (b)意思決定は企業の効用(利潤)を極大にすべきだと思っている。
- (3)(a)組織の構成メンバーは、組織への従属(帰属)に関し、イエス・ノーの意思決定をおこなう。
- (b)企業の構成メンバーは、組織がかれらに提供する刺激の限界額(従って作業の限界量)に従い、組織に対する彼らの貢献を果す。
- (4)(a)企業の意思決定は、平均原価と平均収益に向けられている。
- (b)企業の意思決定は、限界原価と限界収益に向けられている。<sup>(6)</sup>

(5) H. Albach, a. a. O., S. 241.

(6) H. Albach, a. a. O., S. 255.

そして、この四つの対立命題のうち各(a)の命題が企業組織理論のとする命題であり、各(b)の命題がいわゆる伝統的経営学ないし企業の経済理論が採用する命題であることはいうまでもない。

しかも、このサンモンの命題対比に対してアルバッハは「斯かる見解は問題の核心を表わしているようにおもわれる。組織理論の諸種の意思決定問題を理論的に正しく研究しうるために、経営経済学によって行われた完全なる組織という前提を止揚し、それによって伝統的な経営経済学の発言を単に拡大し、補完するのだという見解は、まことの事情を言いあてていない<sup>(7)</sup>」と説明し、まずそれが伝統的経営経済学の補完物でないことを明らかにしたのであった。

何故なら、アルバッハは「組織理論では、その出発点を生産過程から受けとらずに公的諸制度 (öffentliche Institutionen) と軍隊の単位意思決定から引受けているから、ここに個別部門の合理性限界が全体的意思決定により強く作用するのであり、従って(それにおける)意思決定モデルが、種々なる生産と人間動機を一定の社会心理学的行動仮説のもとに調整の問題としてみることは明らかである<sup>(8)</sup>」と考えたからである。

換言すれば、アルバッハは、一方において企業組織理論における意思決定モデルを社会心理学的行動仮説のもとに調整の問題が中心になるとみたのであるが、他方において経済学的ないし経営経済学意思決定モデルないし組織概念は技術的・物的 (technisch・sachlich) に理解したので、前者は決して経営経済学の補完物ではないと考えたのであった。

では、この様に考えるアルバッハにとって、具体的に企業の組織理論と経営経済学とはいかなる関係に立つのであろうか。われわれはさらにこの問題に対する彼の解答を聞かなければならない。

この問題は当然研究対象の問題に結びつくのであるが、アルバッハは企業に関し次のように主張した。即ち、「企業は、純粹に技術的・物的な生産過程で表わされるものではないし、またそこに働く形式化せられた人間の心理学的関係

---

(7) H. Albach, a. a. O., S. 256.

(8) H. Albach, a. a. O., S. 257.

によっても表わされない。それはむしろ物的世界と作業世界 (労働世界 = Arbeitswelt) との統一体 (Einheit) を表明している<sup>(9)</sup>と。

したがって、アルバッハによれば、「若しも経営経済学が技術的・物的な生産要素の關係に注目し、かつ経営経済的意思決定モデルがそれによって表明せられるとすれば、指令システムと副次条件とをもった情報システムに結集せられる企業の人間關係 (Beziehungen zwischen Menschen des Unternehmens) によって補完される<sup>(10)</sup>」と主張せられたのである。

つまり、アルバッハによれば、少なくともこの主張から推論するかぎり、経営経済学は技術的・物的な生産要素の關係に注目するので、指令システムと情報システムに結実せられる企業の人間關係は副次的、補完的なものと考えられたのであった。

このアルバッハの経営経済学の規定がどこから由来するかをこの論文から判断することは非常にむずかしい。極く短絡的に類推すれば、それはアルバッハがやはりグーテンベルク学派の一員であるということに求められるであろう。何故なら、かのグーテンベルグは、既述のように、その戦前の著作では精神物理的主体に注目し、経営経済的素材及び合理性といったものから経営経済学を展開し、更に戦後要素結合という面から新たに生産理論と原価理論を展開したからである。

しかし、それでは余りにも短絡にすぎるので、アルバッハのかかる規定を裏付ける論拠をこの論文のなかに求めれば、それは彼の「一般に人々は部門形成にあって将来可能なるすべての意思決定状況を考慮に入れることはできないであらう<sup>(11)</sup>」という主張と、それにつらなる一連の論述、さらに具体的なサイモン

(9) H. Albach, a. a. O., S. 257.

(10) H. Albach, a. a. O., S. 257.

(11) H. Albach, a. a. O., S. 257.

この論述はアルバッハがモーガンシュターンから引用し、彼が共鳴を与えたものである。モーガンシュターンの論文は次の通りである。

O. Morgenstern, Prolegomena to a theory of Organization, RAND RM.-734. December 10. 1951. p. 38.



等の組織理論研究成果に対するアルバッハ自身の評価に求められるのではないかとと思われる。

このうち前者に関しては、アルバッハは更に、ある部門の権限領域と意思決定ルールとは、その意思決定をそれぞれの意思決定事例にあって決定するのではなく、その部門は一定の範囲のなかで行うにすぎないということを指摘したのであった。いま、アルバッハ自身の言葉をもって表わせば、彼は「可能なる意思決定の分布 (Streuung) がどの程度大きいかということは、意思決定モデルの構造と企業の組織的構造とに<sup>(12)</sup>関係している」と主張したのであった。

他方、後者の問題に関しては、アルバッハは組織理論の「学習」(lernen)の問題に論及し、「組織の学習により、意思決定過程の構造における副次条件の変更がいかなる反作用をもたらすかという問題は組織理論によってこれまで未だ答えられていないし……更に企業が存在する不断に変動する意思決定状態における組織の適応の方法についての発言にも欠けている<sup>(13)</sup>」と指摘し、結局のところ「サイモンは彼の著作の第2版において、最初の楽観主義からこの問題に対し<sup>(14)</sup>稍懐疑的な態度をとった」と主張したのであった。

つまり、この二つのアルバッハの主張は、これを逆に整理すれば、サイモン等の現代組織理論はその問題意識と研究方向は当をえているとしても、未だそれに見合うだけの、あるいは伝統的経営経済学を批判し去るだけの充分なる成果を挙げておらず、かつその理由は、結局のところ彼らがかかげる副次条件、すなわち(1)キャパシティー条件、(2)品質条件そして(3)目標条件の変更がいかな

(12) H. Albach, a. a. O., S. 258.

(13) H. Albach, a. a. O., S. 259.

(14) H. Albach, a. a. O., S. 254.

サイモンの著作第2版とは次のものをさす。

H. A. Simon, Administrative Behavior, 2ed. New York 1957. なお初版は1945年であった。またそこにおけるサイモンの主張は「組織は複合的構造であり、かかる構造の展開にあって何らかの要素の意義は多くの事情に依存している。かかる理由からわれわれは組織問題にあって不変の係数を見出す希望は全くありえない」というものであった。

H. A. Simon, *ibid*, p. XXXIV.

る反作用をもたらすかが解明されていないからであるということになる。<sup>(15)</sup>

従って、われわれとしては、若しも、企業組織理論が未だそれなりの成果を挙げえないとしたら、ここに経営学者はこのサイモン等のいう副次条件の変化の研究を引受けるべきだという問題意識がアルバッハに生まれ、それが結局アルバッハをしていわゆるグーテンベルク流の物的・技術的要素結合の経営経済学を主とし、組織理論を従とする考え方に立たせたのだと考える。

また、それゆえにアルバッハは「そしてそれ（以上にのべた未解決の問題の解明）は伝統的経営経済学と現代組織理論の上に成り立つものと考え」と主張<sup>(16)</sup>し、両者の協働を呼びかけたのであった。

かくして、以上が1959年当時におけるアルバッハの主張であるが、いまこれを簡単に整理すれば、それは次のようになる。

- (1)アルバッハはまずその研究の初期にアメリカの行動科学的アプローチの評価に真正面から取り組んだ。
- (2)そしてその場合、彼はそこにおける問題意識、特に伝統的経営経済学への反省、OR手法の活用、同時決定と多段階プログラミングといった研究態度と研究方法を非常に高く評価した。
- (3)しかしながら、現代組織理論の研究態度と研究方法をいかに高く評価しようと、また、組織理論学者がいかに自己の方法を喧伝しようと、アルバッハ自身は決してその立場に立っていたわけではなかった。彼の説明は非常に明確さを欠くのだが、やはり彼は要素結合を中心とする少なくともグーテンベルク流の従来的経営経済学の立場にとどまっている。
- (4)その理由は、意思決定は結局組織の目標条件およびその他の諸条件に制限せ

(15) 3つの副次条件の説明については

H. Albach, a. a. O., S. 246 und 247.

またこの3者のうち目標条件とは「個々の部門において実際に意思決定がおこなわれる意思決定ルールが、企業の意思決定ルールに向っているべきものだということ」を主張するものである。この3条件をアルバッハはサイモン及びマーシャック(J. Marschak)に依拠しながら説明している。

(16) H. Albach, a. a. O., S. 259.

られ、また現代組織理論もその華々しい旗印しとは別に、未だそれ相当の成果を挙げていないし、かつ特にこの現代組織理論上の副次条件の変化とその反作用が未だ未解決だと評価したからである。

(5)従って、現代組織理論またはその根底にある行動科学的アプローチは、本来細分化せる諸社会科学の学際的協働による統一化を旨とするものであるが、その論述から推量するかぎりアルバッハは未だ統一的な行動科学を認めてはいないと思われる。

(6)それゆえに、サイモン等は組織理論は決して伝統的経営経済の補完物ではないと主張するが、アルバッハは伝統的経営経済学とこの現代組織理論の補完関係、または相互依存関係を主張したのであった。

なお、企業の意味決定の問題に関し、後の節との関係で必要と思われる論述のいくつかをここで紹介しておこう。それは企業の意味決定における判定条件に関するものである。

直接彼の主張を引用すれば、アルバッハは「意思決定が、したがってまた意思決定の結果——利潤——が、単に確率函数として注目せられる場合には『企業は利潤極大に向って努力する』という経営経済学の命題は修正されなければならない」と主張した。何故なら、彼によれば「確率配分 (Wahrscheinlichkeitsverteilung) は不可能であり、具体的な意思決定に対して可能な利潤領域という形態における利潤だけが発言能力を持っているのではない<sup>(17)</sup>」と考えたからである。

ゆえに、アルバッハはここに利潤という判定条件にかわって安全性 (Sicherheit) および存続 (Fortbestand) といった判定条件をもち出し、「いまや多くの場合に、その目標実現を可能にする唯一の意思決定だけが存在するのではなく……企業が最適解に向って努力するという仮定は、承認しうる解を発見するという問題によって置替えられることが明らかである」と主張したのであった。<sup>(18)</sup>つまり、彼はここに極大化仮説の代りに安全性と存続仮説に立脚し、承認しうる

(17) H. Albach, a. a. O., S. 258.

(18) H. Albach, a. a. O., S. 258.

解の発見が表われたということを指摘したのである。

## (2) アルバツハの経営経済学の展開

以上においてわれわれは、アルバツハがその研究を開始した当初にあってすでに企業組織理論——行動科学的アプローチに高い評価と理解をもっていたが、他方において結局のところ経営経済学または経営経済理論と企業組織論とを二元論的にとらえ、伝統的な経営経済学の要素 (Elemente) を組織理論の発言と結びつけることにより、今後の経営経済学の発展を考えようとしたということを示した。

従って、本節ではかかる考え方に立つアルバツハが、その後どのような研究に向ったかということ、そしてそれから約10年たった今日、彼は経営経済学をどのように見ているのかということを中心に考察してみよう。

まず、彼が現代組織理論を評価し、かつ組織理論の発言に結びつけるという場合の組織理論的発言の内容というのは、やはり今日の企業経営における同時決定と多品種生産ないし多段階生産プログラミング、そして、企業判定条件における安定性と存続性ということであり、またそれを可能にするのがOR等の新しい手法の活用とインターディスプリナリーな研究ないし研究成果の活用ということであった。

そこで、1959年以後アルバツハの研究の重点の移行については、本章の冒頭にかかげた文献から理解いただけると思うので詳論しないが、彼はそれ以後の各々の研究にあって、前述の基本思考または観点からそれぞれの問題を取扱い、新しい分野を開拓していったのであった。

例えば、1962年の著作「投資と流動性」においてアルバツハは、「資本価値法は、ある投資計画の資本価値が極大化されるべきであるということによって特徴づけられる。……しかし、このように投資計算を定式化すると、投資決定の非常に重要な問題が隠蔽されてしまう。……伝統的投資理論は結局のところ一つの変数、即ち資本価値または内部利子率の無制限な函数の極大化以外何も含まない一つのモデルで充分間に合うと信じている。だがこのモデルでは、

経営方針の本質的なものが明らかにされないということを見過することはできない。……伝統的投資計算の決定函数は無制限ではない。この決定函数はむしろ<sup>(1)</sup>厳密な副次条件、即ち企業の財務的均衡の維持に適合しなければならない」と主張し、彼自身としては流動性要素を収益性要素に変換することの研究に向つたのであつた。

また、同著の別の箇處でアルバッハは「ディーンの方法は、経営投資政策を行う個々の部分領域を……むしろ一つの灌漑用水のシステムと同じようにみている。(すなわち)水の存在が少なければ少ない程、灌漑領域の端の方の地域は水を少ししか供給されないのである」<sup>(2)</sup>と主張し、収益性係数 (Rentabilitätskoeffizienten) の順位に従って調達資金を配分するという従来の投資計算を批判し、彼自身としては個々の部分領域を有機的統一体の部分としてとらえ、従って調達資金は固定した循環のなかで流れると考え、ここに同時決定的な投資計画モデルを展開したのであつた。

他方、アルバッハは1965年に「成長企業論によせて」という共著を公刊したのであるが、これは前著の投資理論を基底にしつつ、それと成長論との関係を考察し、いわゆる企業の動態論的展開の足掛りをかためたものであつた。<sup>(3)</sup>

従つて、アルバッハはその著作のなかで、「企業の成長はそれ故に企業の投資政策の表現である。企業の成長率は成長が測定されるべき時間(期間)における規模の変化である」<sup>(4)</sup>と規定し、いわゆる投資理論と成長理論の関係について次のように主張したのであつた。即ち、「投資理論においては投資の計画時点と実現時点間の差異が一般に等閑視される。そのために企業の資本価値の変化は、投資実施の結果、実現時点に一致する唯一の時点、すなわち意思決定時

(1) H. Albach, Investition und Liquidität.—Die Planung des optimalen Investitionsbudgets—, Wiesbaden 1962. S. 48 und 49.

(2) H. Albach, a. a. O., S. 107.

(3) 企業の動態理論 (Dynamische Theorie der Unternehmung) の確立という目的は、アルバッハの研究開始当初から存在した。

H. Albach, Zur Theorie der Unternehmensorganisation, a. a. O., S. 259.

(4) H. Albach, Zur Theorie, des wachsenden Unternehmens, a. a. O., S. 43.

点に関係せられるべきであろう……したがって投資理論において企業の成長は、時間的成長率ではなく、企業の資本価値の無時間的変化である。ゆえに投資理論における成長は、時間経過で生ずる企業の構造過程としてではなく、変動せる環境条件への終りのない急速な適応過程としてあらわれる。投資理論自体はもちろん成長理論ではない。若しも考慮の開始時点と新しい設備の経営内採用時点間に時間が流れ、そしてその間必要な情報がえられ、計画の基礎付けがおこなわれ、意思決定が行われ、設備が建築せられ、装置化される時、投資理論は成長理論に改変される<sup>(5)</sup>と。

もちろん、ここに引用した小節は、アルバッハの論述のごく一部であり、かつ、それは単に彼の各々の問題意識の中の一部にすぎないし、アルバッハが今日高い評価をえているのは、具体的な彼の理論化、モデル化にあるのだが、しかし、この若干の引用例からも彼が同時決定、多品種生産ないし多段階生産プログラミング等といった観点に立って、企業の動態理論の完成を目指し、各研究分野での研究に向ったことは明らかに理解されうらと思う。

そこで、われわれは更に観点をかえ、1959年当時、現代組織理論に対して既述のごとき考え方をいただいたアルバッハが、それ以後その経営経済学の性格なり科学性についてどの様に考えるにいたったかを論考してみよう。

この方面の彼の考え方をあらわすものに「オペレーションズ・リサーチと経営経済学の関係について」(1965年)と「現代経営経済学の状態と課題」(1967年)という二つの論文がある。以下、この著作を中心に最近におけるアルバッハの考え方をさぐってみることとする。

前の著作、即ち「ORと経営経済学の関係について」という論文は、大別して二つの部分からなる。その一つはかのクールハヴィー(E. Kulhavy)の著書

(5) H. Albach, a. a. O., S. 44 und 45.

(6) E. Kulhavy, Operations-Research, — Die Stellung der Operationsforschung in der Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1963. そしてアルバッハは彼の論文の冒頭で「この論文はクールハヴィーの批判、再批判が目的である」と書いている。

H. Albach, Zum Verhältnis von Unternehmensforschung und Betriebswirtschaftslehre, ZfbF, 17. Jg., 1965. S. 152.

「オペレーションズ・リサーチ——経営経済学におけるORの地位——」の批判及び再批判を目的としており、かつ他の一つはOR研究を通して経営経済学とORの関係を主張したものである。<sup>(6)</sup>

このうち前の部分は一時措き、後者にかんして考察すれば、アルバッハはまず「経営経済学においては単に人間が分析の中心として取扱われるばかりではなく、経営的結合過程にあらわれる生産性諸関係が分析の中心として取扱われる<sup>(7)</sup>」とし、前者がニックリッシュ (H. Nicklisch) に還元せられるならば、後者はグーテンベルクによって定式化されたと説明した。

そして、アルバッハの場合、この二つの理論的基本構想がオペレーションズ・リサーチに対してどのような態度をとるかを問題とし、結局のところ「中心的認識対象として生産性関係から出発する経営経済学はこれまでドイツにおいてもORの一層の発展に重大な貢献を果してきたし、かつOR本来の作業としてみよりの多い提議をおこなってきた。しかもまた人々は、ORがシステム分析、ゲームの理論及びORによって発展せしめられた販売政策的意思決定の分析用具で人間的行動および人間の意思決定をその中心に引寄せた<sup>(8)</sup>ということを見過しえないであろう」と主張し、グーテンベルクからはじまる生産性関係から出発する経営学者のより大きい貢献を指摘したのであった。

しかも、二つの理論的基本構想に関してアルバッハは「人々が経営学者及びOR学者として人間的行為と人間的意思決定を理論のための認識対象として数えあげることが必要でありかつ有意義だと考えれば(それだけ)両者は『人間的行為はある場合はこう、他の場合はこう』という発言で満足することはできないであろう<sup>(9)</sup>」と考え、その結果「もしも人々が科学のもとに現象の規則性の発見ということを理解するとき、かかる……態度決定をもった問題設定は一般に拒否せられよう<sup>(10)</sup>」と指摘し、結局全体として生産性関係から出発する経営経済学の妥当性を高唱したのであった。

(7) H. Albach, a. a. O., S. 154.

(8) H. Albach, a. s. O., S. 154.

(9) H. Albach, a. a. O., S. 154 und 155.

(10) H. Albach, a. a. O., S. 155.

そして、かかるアルバッハの見解を支えたものは、少なくとも彼自身によるかぎりポPPER等の分析哲学——論理実証主義であった。

この点に関しアルバッハは、クールハヴィーの考え方、即ち、精神科学的と自然科学的方法の峻別に反対し、「『経営経済学は理解の方法によって研究(作業)する』という方法的な基本態度はポPPERとアーベルの著作以来最早支持し得ない。……ポPPERは特に自然科学と社会科学の科学方法論間に基本的な差異のないことを明らかにしている<sup>(11)</sup>」と主張したのであった。

この精神科学ないし社会科学と自然科学の方法がいかなる関係に立つか、したがってアルバッハの考え方ないし彼のポPPER観が妥当であるか否かという<sup>(12)</sup>ことは大きな問題であるが、これについては既に別の機会でも論考したし、またここでは本題からはずれるので一応省略し、単にかかるアルバッハの主張が同じグーテンベルク学派のかのシュライバーの方法論にある種の類似性が求められるということだけを指摘するにとどめたい。

したがって、何れにせよ、1965年の本論文ではアルバッハはこの生産性関係から出発し、OR手法を駆使するものに経営経済学の主たる方向を見出したのであった。

では、他方1967年における「現代経営経済学の状態と課題」にあって、アルバッハは一体経営経済学をどのように考えるにいたのであろうか。

この著作にあってアルバッハはまず経営経済学の発展過程を三分した。即ちそれは第一世代、第二世代そして第三世代の区別である。

このうち第一世代とは、経営現象を無秩序に見出し、それを豊かな空想をもって高い科学的水準に到達させた世代のことであり、第二世代とは、第一世代

(11) H. Albach, a. a. O., S. 154.

またクールハヴィーの主張について彼は E. Kulhavy, a. a. O., S. 152. から引用している。

(12) 拙著「戦後西ドイツ経営経済学の展開」前掲書 459 頁以下。

なおここで「方法論」という訳語を使用したか、アルバッハ自身は „Methodik“ という用語を用い、 „Methodologie“ という用語を用いているのでないことに注意されたい。



の仮説を封鎖的体系の経営経済理論に完成し、そして第三世代はこの第二世代の体系にもとづき理論構造を拡大しようとしている現在の人々をいうのである<sup>(13)</sup>。

そして、アルバッハによれば、かの要素投入と要素収益間の経営経済的生産性関係が封鎖的理論体系の基礎を構成しているとみて、さらに「その研究にあつて生産性関係を経営経済学の中心的認識対象と仮定している経営学者は、新しい素石によりその理論的構造を拡大せんとして<sup>(14)</sup>いる」と主張したのであった。

しかしながら、このような生産性関係から出発するという主張そのものは、既述のように1965年の論文にも、またそれ以前の著作にも存在するもので別にアルバッハにあつて目新しいものではないのだが、しかし、この説明に続いて1967年のアルバッハは、「若しも生産性関係が経営経済理論の中心的現象として選ばれれば、他の可能なる現象は経営経済理論の基礎として排除され、かつそれらは高々一般理論の枠組のなかで補助命題 (Hilfssätze) の役割に追いやられるのである<sup>(15)</sup>」(傍点筆者)と強調したのであった。

そしてアルバッハは、第二世代に属する人々の中で特にニックリッシュ等の研究に対して「このこと(上記引用文の如きこと)は、人間を経営経済学の中心におくという専らニックリッシュに還元しうる研究にもあてはまる」と説明し、しかも、そのようなものは「かかる思考からある科学的関心事以上のもの、即ち理論を作りだすまでには明らかに<sup>(16)</sup>いたっていない」と批判し、結局のところ

(13) H. Albach, Stand und Aufgaben der Betriebswirtschaftslehre heute. ZfbF. 19. Jg., 1967. S. 447.

なお、アルバッハによれば、かのグーテンベルクがシュマーレンバッハ協会の1960年の講演「経営経済学の現代的状況」(Die gegenwärtige Situation der Betriebswirtschaftslehre)においてこの第三世代(dritte Generation)という用語を用いたという。

H. Albach, a. a. O., S. 446.

(14) H. Albach, a. a. O., S. 448.

(15) H. Albach, a. a. O., S. 448.

(16) H. Albach, a. a. O., S. 448.

生産性関係からの経営経済学が選ばれることを指示したのであった。

しかも、この場合、アルバッハによれば第三世代による経営経済学の理論的構造の計画は、経営経済学と国民経済学 (Nationalökonomie) とのより一層密接なる結合と、この専門の国際的発展との結びつきにいたると主張されたのであった。<sup>(17)</sup>

すなわち、1967年にいたりアルバッハは更に明確な形で第一に経営経済学は生産性関係から出発し、理論化を果すということ、第二にそれは多くの科学と関連をもつにしても、より強く経済学と結びつくということが高唱されたのである。

しかも、単にそれにとどまらず、ここにいたりアルバッハは、その経営経済学理論が高度の抽象化を果すものであるということ、また、経営経済学の研究方法は今日形式的・演繹的であると主張し、理論と現実との短絡的な結びつきを求めるものを排したのであった。<sup>(18)</sup>

もちろん、この場合アルバッハは、この形式的・演繹的ということが単に数学的・演繹的でないことを断っており、制度的及び法律的問題にもその方法が適用され、考慮に入れられると説明しているのであるが、理論化は演繹により抽象が果され、それにより今や理論は以前よりも妥協なく思考されるようになると考えたのであった。

それゆえに、彼は先ず確かな経験的発言が求められ、理論的発言は証明される必要があり、従って数理統計の効果的手法が経営経済学の研究にとって武器になることを指摘したのである。<sup>(19)</sup>

そして、本論文の主題でもあるかの組織理論、すなわちアメリカで発展した行動科学的組織理論の問題についていえば、アルバッハはここにいたり「私にはそれ(組織理論)が、企業の指令システムおよび情報システムの構造問題を考慮して企業理論に対するかかる足掛りを全体企業の総括的理論にまで展開でき

(17) H. Albach, a. a. O., S. 448 und 449.

(18) H. Albach, a. a. O., S. 449.

(19) H. Albach, a. a. O., S. 449.

るにいたるかどうか疑わしいように思われる」とまで主張するにいたったので  
<sup>(20)</sup>  
 あった。

#### (IV) 結語——今日におけるグーテンベルク学派の研究方向——

さて、以上われわれは、グーテンベルクの経営学説の変遷に焦点を合せ、特に彼における企業概念の変遷に焦点を合せ、そこに若干の仮説をたて、それを検証するという形でグーテンベルク学説ならびにアルバッハの所説を追跡してきた。

そしてその際、われわれの仮説とは、いろいろの事柄が考えられるにしても、1950年前後から抬頭してきたアメリカの行動科学的アプローチによる組織理論にグーテンベルクが何らかの形で影響され、それに対する態度決定がきまらなかったのではないかということであった。従って、具体的にはこの行動科学的組織理論に対し、彼らがいかに考え、いかに評価し、かつ経営経済学との関係でそれをどう位置付けたかということが考察の中心であった。

その結果、少なくとも第2章、第3章で明らかになったことは次の様に整理しうらと思う。

- (1) グーテンベルクもまたそのシュレーの人々も、確かに行動科学的現代組織理論に深い造詣と関心をもっていた。
- (2) また、行動科学的組織理論の問題意識、特に伝統的経営経済学に対する批判には共鳴し、かつその研究態度および研究方法についてもある場合それを受け入れた。
- (3) そして、少なくともそれが組織理論からの影響か否かは未だ不明であるのだが、同時決定、多品種生産、多段階生産プログラミングという方向でその研究と理論化を果そうとしたことは事実であった。
- (4) しかしながら、グーテンベルク学派の人々は、だからといって組織理論の

---

(20) H. Albach, a. a. O., 461.

なおこの際アルバッハは今日の組織理論、チーム理論を代表するものとしてかのマーシャックをあげている。

人々と全く同じ立場ないし方法論に立ったわけではなかった。

- (5) 少なくとも、組織理論の人々がインターディスプリナリーな統一的科学ないし科学の統合を考えてその研究を進めていたとすれば、グーテンベルク学派の人々は学際的研究の必要性を充分認め、かつそれを要求するが、その経営経済学的理論化においては生産性関係（要素投入と要素収益からみちびかれる関係）から出発し、理論構造を拡大しようと考えていた。従って、学際的研究は後述の経営経済学の副次条件の研究にとって必要だと考えられたのであった。
- (6) そして、かかる考え方は1960年代に入り、年が経ると共に強く押出されるようになった。
- (7) その場合、グーテンベルク学派の論拠は、一つに組織理論の方向からの企業全体を網羅する理論化は果しえない、あるいは未だ果されていないからであり、目標条件、キャパシティ条件および品質条件の動向及び作用を解明するには、結局それを主題とする理論が必要だと考えたからであった。
- (8) したがって、グーテンベルク学派と行動科学的組織理論の人々とは多くの類似点があるにかかわらず、基本的思考においてやはり異っているのであった。われわれはそれを „Verfahren“ における同一性と „Methodologie“ における相違として表わせると思う。

かくして、われわれはついに再度グーテンベルクの1966年の論文「新しい経営経済学における若干の問題」をとりあげるべき時にきたと思う。何故なら、この論文こそグーテンベルクが1951年の修正以後はじめて再び「経営経済学の対象は企業である」と主張した問題の著作であるからである。

この著作においてグーテンベルクは再度企業の目的問題から考察を開始した。そして、その目的に関し「満足しうる利潤」ないし「多くの目標設定の結合」という問題を取りあげ、次のように主張した。即ち「もしも経営経済的問題の解決のためにかかる結合が必要であれば、しかる時かかる変数間の序列の問題が生れる。何故なら、一般に多くの変数を同時に極大にすることは不可能であるからである。……一般に二つまたはそれ以上にお互に相争っている目的変数

問の均衡は、ある目的設定が他の目的設定の上位におかれるか下位に置かれるかといった方法でつくり出されるであろう<sup>(1)</sup>と。

つまり、ここにおいてグーテンベルクは、従来の如き一面的な利潤極大化前提との結合は今日最早放棄せられているが、またその限りでかの同時決定という特質に矛盾するものではないが、しかしその場合にも若しも複数の目標設定が相互に結びつけるという問題の解決は、必然的に他の目標を設定しておいてある目標設定の関連付けを要求するということを明らかにしたのであった。

従って、このかぎりでは、彼は例えばサイモンやカトナ (G. Katona) 等により代表される行動心理学や社会心理学の研究成果にもとづく「満足のゆく利潤に向って努力している」というテーゼに対し、「私は経営経済学へのこの心理学の闖入に対して反対したい」旨を表明したのであった。<sup>(2)</sup> 何故なら、彼によれば、多くの実験にもとづく要求水準の問題は経営経済的方法 (Methodik) を拒絶するからである。

いま、グーテンベルク自身の言葉をもって表現すれば、彼は「主観的な成功または失敗から企業家行動を説明しようということは余り意味がなく、かつ予想に欠けるように思われる。企業政策的行為の指導公準としての満足利潤という見解は……企業管理の観点からは理解することはできない<sup>(3)</sup>」と主張したのであった。

そして、このように考えたからこそ彼は、これまでわれわれが屢々問題にしてきたかの「現代経営経済学はその非常なる専門化傾向として特徴付けられる、その発展は一面において非常に積極的に判定せられるが、他面において経営経済学の対象、即ち企業が経営経済学的研究の視野から消えてしまうという危険が存在する<sup>(4)</sup>」(傍点筆者) という問題の一節を登場させたのである。

従って、ここに「経営経済学の非常なる専門化傾向」というのは、単に多

(1) E. Gutenberg, Über einige Fragen der neueren Betriebswirtschaftslehre, ZfB. 36. Jg., 1966. Ergänzungsheft, S. 3.

(2) E. Gutenberg, a. a. O., S. 4.

(3) E. Gutenberg, a. a. O., S. 6.

(4) E. Gutenberg, a. a. O., S. 6.

くの部門領域がばらばらに研究されているということではなく、まさにアメリカ流の行動科学的あるいは行動心理学的組織理論を指しているのである。

それゆえにこそ、グーテンベルクは、その一節に続いて「ここには全体および単位としての企業が、即ちいかなる方法がその部分領域で実践にうつされているかといこととは無関係に、科学的に存在する諸部分の相互関連としての企業が考えられている」と主張したのであった。<sup>(5)</sup>

別言すれば、グーテンベルクは、一方において「今日では以前の場合より以上に強く全体経営的相互関連が経営的諸量の同時的決定によって考慮されることが明らかである」<sup>(6)</sup>が、同時に他面において新しい最適化の方法が一層の結論を提供することができるかどうかという問題は、その方法が最適化に適當する副次条件によって認められるかどうかという事情が考慮してのことであると主張したのである。<sup>(7)</sup>

また、目的変数において何故一定の序列が存在せざるをえないかということに関連して、グーテンベルクは企業の財務局面を特にとりあげ、「より新しい発展に関連して財務的な可能性の生産プログラムおよび販売プログラムにもうける限界が、一定の適最生産プログラム計画の決定的変数になった」と指摘し、<sup>(8)</sup>経営経済学において企業の財務的的局面は最適な調達、生産、販売、特に価格政策の問題に関連して新たな注目を見出したことを強調したのであった。

かくして、アルパッハの表現によれば、とも角ここにおいて、即ち1966年水準において、グーテンベルクは再び、生産性関係を経営経済学の中心におき、理論構造の拡大に向ったのである。

ゆえに、一方において同時決定、多品種生産モデル、多段階生産プログラミング等为目标にし、かつ最近における経営経済学で採用されている手法のもつ論理性、定式化に高い評価を与えながらも、この段階においてグーテンベルク

(5) E. Gutenberg, a. a. O., S. 6.

(6) E. Gutenberg, a. a. O., S. 9.

(7) E. Gutenberg, a. a. O., S. 11.

(8) E. Gutenberg, a. a. O., S. 14.

が「少なくとも最適な生産，投資，販売，広告，財務および同様の計画決定に対する最近の方法は何ら新しい問題の生成をもたらしはしない<sup>(9)</sup>」と主張したということは，まさにこの1960年代中葉において彼の行動科学的組織理論に対する評価がかたまったことを意味するものと思われる。

そして，このようにみてる時，単にグーテンベルク，アルパツハ等といったグーテンベルク学派の経営経済学のみならず，ひろくドイツの経営経済学は，この生産性関係から出発した経営経済理論の確立の方向<sup>(10)</sup>へ，具体的には企業成長論と成長企業動態論をめざし，近代的諸手法を駆使し，一方において理論化と，他方において確実なる実証に裏付けられた発言を求めて深化，発展してゆくものと思う。

〔付記〕 アメリカの行動化学は最近において益々ミンガン学派とカーネギー学派の差異がはっきりしてきたといわれ，またかのサイモン（カーネギー・スクール）等はネオ・テイラリスト，新古典派と呼ばれるようになっている。かかる比較研究は非常に興味のある問題であるので別の機会に発表したいと考えている。

(9) E. Gutenberg, a. a. O., S. 9.

(10) この場合「単にグーテンベルク学派のみならずひろくドイツ経営経済学……」という表現を用いたのは，単にグーテンベルク学派ばかりではなく，例えばコジオール（E. Kosiol）学派の組織論研究者ですら心理学的，社会学的組織理論の問題を経営経済学の領域から一応排除し，隣接科学からの成果，または企業管理，企業理論の副次条件にしているからである。これについては次の文献を参照されたい。

H. Grün, Die Informale Organisationslehre, Wiesbaden, 1965, S. 17 ff., insbesondere, S. 19 f.,